

新たな四国圏広域地方計画

骨子（案）

令和5年3月
四国圏広域地方計画協議会

第1章 計画の意義等

第1節 計画の意義

- ・平成28年3月に四国圏広域地方計画を策定して以降、我が国の社会情勢は、人口減少の進行や急速な少子高齢化、自然災害の激甚化・頻発化のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル革命の進展、2050年カーボンニュートラルなど大きく変化してきた。
- ・四国圏広域地方計画は、これらの潮流や課題に対して適切に対応していくため、新たな国土形成計画で示された基本方針踏まえ、総合的かつ広域的な観点から、将来の四国圏の発展における基本的方向を展望し、重点的・戦略的に取り組むべき事項を示すものである。

第2節 計画の位置付け

- ・四国圏の今後の発展に向けた国及び地方公共団体の取り組みの基本となるものである。
- ・地域づくりに参画する地域住民、民間事業者等にとって指針となるものである。

第3節 対象区域

- ・計画区域は、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県とする。

第4節 計画期間

- ・計画期間は、2050年さらにその先の長期を見据えつつ、策定から今後概ね10年間とする。

第2章 四国圏の発展に向けた方針

第1節 四国圏の課題

1. 社会の潮流

- ・急激な人口減少・少子高齢化の進行や地方の暮らしに不可欠な諸機能の確保への懸念
- ・巨大な自然災害リスクの増大、インフラ老朽化の進行、2050年カーボンニュートラルに向けた動き
- ・国際競争の激化、エネルギーや食料の安定供給の危機
- ・デジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の加速
- ・三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成

2. 四国圏の現状と課題

(1) 四国圏の概要

- ・四国圏は、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の4県の区域からなる。
- ・瀬戸内海をはさんで近畿圏、中国圏、九州圏と隣接している。
- ・圏域内に政令指定都市のような大都市は存在していないものの、中枢中核都市である4県の県庁所在地が分散して位置している。
- ・急峻な四国山地のほか、瀬戸内海を中心に島しょ部、半島等を有している。
- ・豊富な自然や四国遍路など地域に根付いた歴史文化等が存在している。
- ・圏域人口は約370万人であり、人口減少・少子高齢化が進行している。
- ・域内総生産は約15兆円であり、造船産業や基礎素材型産業が盛んで、世界的シェアを誇る企業も立地している。

(2) 四国圏の現状と課題（現状：◇、課題：◆）

①南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

- ◇南海トラフ地震が今後30年以内に70～80%程度の確率で発生
- ◇南海トラフ地震の巨大津波による太平洋沿岸域の広域的な浸水と交通ネットワークの寸断が発生
- ◆社会インフラの地震・津波対策による被害の最小化
- ◆発災時に速やかな避難・救援活動、復旧・復興活動の実現に向けた取り組みの強化

②近年の気候変動により激甚化・頻発化する風水害への備え

- ◇急峻な地形や脆弱な地質構造、台風常襲地域など風水害が発生しやすい地域特性
- ◇近年、発生頻度が増加している集中豪雨
- ◇瀬戸内海側など全国有数の少雨地帯が存在し、慢性的な渇水発生地域
- ◆気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害への被害の最小化

③急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス

- ◇四国地域の国管理の橋梁の約4割が建設後50年以上を経過するなど、河川、ダム、砂防、海岸、道路、下水道、港湾、空港等の社会インフラの老朽化が加速度的に進行
- ◆持続可能なインフラメンテナンスシステムの実現

④2050年カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全・再生

- ◇域内総生産当たりのCO2排出量が中国圏に次いで多い
- ◇豊富な森林資源や美しい海洋資源など自然豊かな地域特性
- ◆2050年カーボンニュートラルや生物多様性の保全・再生の実現

⑤深刻化する人口減少、少子高齢化への対応

- ◇全国と比べて高い人口減少率と高齢化率
- ◇出生率の低下と若年層の人口流出
- ◇担い手不足や地域活力の低下の懸念
- ◆大都市圏と遜色のない魅力ある仕事の創出

⑥多様な人々の社会参画等

- ◆女性が活躍できる社会づくりの促進
- ◆健康寿命が延び、元気に活躍する場を求める高齢者の増大、高齢者の力を発揮する場の創出
- ◆障がい者や外国出身者が活躍できる場の確保
- ◆次世代の地域の担い手確保と育成

⑦地域産業の競争力強化

- ◇労働力不足や域内の経済規模縮小の懸念
- ◇幅広い産業の裾野を有するリーディング産業の集積が少ない
- ◇経営基盤が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高い
- ◆全国と比べて高い人口割合を有する第1次産業の強化
- ◆地域資源の活用や生産性向上による地域産業の成長

⑧持続可能な地域づくり

- ◇まちづくりや移住促進など地域の活力を生み出す新たな動きの存在
- ◆人口減少下における地方の暮らしに不可欠な諸機能の維持・確保
- ◇中山間地域、半島部、島しょ部における過疎化の深刻化
- ◇空き家、耕作放棄地の増加に伴う国土の荒廃
- ◆地域一体での土地・建物の適切な利用と管理

⑨四国圏の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化

- ◇自然風景、歴史・文化、食など個性ある地域資源が各地域に存在
- ◆国内の他、国外に向けた四国の魅力発信のさらなる強化
- ◆増加傾向のインバウンド需要のさらなる取り込み
- ◆観光地・観光産業の再生・高付加価値化

⑩国内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

- ◇圏域内外での人流や物流の動きが弱い
- ◆圏域内外、世界との交流を支える広域ネットワークの整備・強化
- ◆関係人口の拡大・深化など圏域内外での人的交流の促進
- ◆三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成効果の広域的拡大

第2節 四国圏の将来像

- ・四国圏の現状と課題を踏まえ、四国圏の将来像及び四国圏の将来像実現に向けた基本戦略を示す。

1. 四国圏の将来像

- ・四国圏の現状と課題を踏まえ、次の3点を将来像とする。

(1) 強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国

- ・地震や津波、風水害など巨大災害から生命と財産を守り、人々が安心感を持って暮らせる四国
- ・人と自然が共生し、次世代にわたり豊かさ享受する四国

(2) 人と地域が混ざり合い新たな魅力を創造する四国

- ・多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出す四国

(3) 誰もが活躍し、豊かに暮らせる四国

- ・四国で生まれ育った人、四国に魅了された人の誰もが挑戦・活躍できる四国
- ・新たな産業と暮らし方を実現する四国

2. 将来像の実現に向けた基本戦略

- ・四国圏の将来像の実現に向けては、四国圏の特徴を踏まえ、次の4点を基本戦略として臨む。

(1) 弱みを強みに変える

- ・四国圏は、人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進行しているとともに、南海トラフ地震など巨大災害の発生リスクが高いなど課題先進地域である。
- ・これらの課題解決への挑戦を通じて、豊かな社会の実現や新たなビジネスの創出など、全国へ展開可能な先進モデルを構築し、新たな四国の成長力を生み出すとともに、四国に暮らす人々が未来に希望を持てるようにする。

(2) 多様性を活かし、連携による総合力を発揮

- ・四国4県、各地域の多様性や独自性を伸ばし活かすとともに、必要な連携を図ることで総合力を発揮する。
- ・多様な人材、事業者が結集することで、地域課題に対応したローカルビジネスを創出する。

(3) 多能な人材と多機能な施設

- ・四国圏は人口減少や少子高齢化により担い手や事業継承者の不足が懸念されており、地域活力の低下が懸念されている。
- ・一人が複数の役割を担うことで、地域の担い手や事業継承者として活躍できる。
- ・人口減少下では、施設の利用者減や限られた財源の中での施設整備・管理などの課題が危惧されており、持続的な施設整備を進めていく必要がある。
- ・施設整備においては、多面的、複合的な施設づくりにより、整備効果を最大限発揮できる。

(4) 四国ならではの豊かさの再認識

- ・四国圏は、豊富な自然や長い歴史の中で生まれた個性ある文化、暮らしやすさなど四国ならではの豊かさが存在している。
- ・これらの豊かさは、四国圏の人々にとって当たり前環境であるが、四国圏外の人々にとって魅力的な環境として、近年、世界からも注目されている。
- ・四国ならではの豊かさを再認識し、地域の特徴を最大限に活用して取り組みを行っていく。

第3章 四国圏の発展に向けた目標

- ・四国圏の将来像を踏まえ、次の6点を目標とする。

第1節 四国圏の目標

(1) 南海トラフ地震や風水害に対応する安全安心な四国

- ・南海トラフ地震や津波、近年の気候変動により激甚化・頻発化する風水害に対して、事前防災の推進やデジタル技術の活用、地域の防災能力向上により生命と暮らしを守る。
- ・加速度的に進行する社会インフラの老朽化に対して、計画的な維持管理・更新を進め、持続可能なインフラメンテナンスシステムの実現を図る。

(2) 気候変動対策や自然環境の保全・利活用により自然と共生する四国

- ・地球温暖化の進行による気候変動に対して、2050年カーボンニュートラルの実現を図るとともに、産業や地域、暮らしの脱炭素化を図る。
- ・四国の豊かで美しい森林や海洋の自然環境を保全・利活用し、食料や水の供給、気候の安定など生

物多様性から得られる生態系サービスの向上を図る。

- ・自然の力を活かした地域課題解決や観光等の地域活性化、地域内の資源循環の向上等を図る。

(3) 個性ある地域が連携して活力あふれる四国

- ・暮らしに必要な様々なサービスを柔軟な範囲で重層的に提供する地域生活圏の形成により、地域の生活の質の維持及び向上を図る。
- ・地域一体となって空き家や耕作放棄地など土地・建物の適切な利用及び管理を図る。

(4) 歴史・文化、風土を活かした交流・連携により人をひきつける四国

- ・四国遍路など個性ある地域資源を保全・活用し、地域活性化や観光地・観光産業の高付加価値で持続可能な観光地域づくりを図る。
- ・デジタル技術の活用により地域の魅力を国内外に発信するとともに、広域交通ネットワークの活用により国内外との交流・連携の強化を図る。

(5) 多様性が尊重され、誰もが生き生きと活躍する四国

- ・多様な価値観を尊重しながら、地域の人々が能力を最大限発揮して活躍できる機会、場を地域一体となって創出するとともに、男女ともに仕事と家庭を両立しながら、結婚、妊娠・出産、子育て、医療、介護に取り組める環境を整備する。
- ・挑戦や失敗が許容される環境づくりやデジタル技術の活用、産学官の連携により、多様な働き方や魅力ある就業の場を創出する。
- ・共助社会の推進と地方の豊かさを活かした関係人口の創出・拡大などにより新たな地域の担い手を創出する。

(6) 地域産業の成長と創出により競争力を発揮する四国

- ・DX、GX、SDGsなど事業環境の変化を捉えつつ、地域資源の活用や生産性向上により地域産業の成長を図る。
- ・産学官連携やイノベーションにより新たな産業・企業の創出を図るとともに、技術力やブランド力の向上、社会インフラ機能の強化により国内外の市場・販路の拡大を図る。
- ・食料の安定供給や農山漁村の活性化の観点から、農林水産業の生産力向上と持続性の実現を図る。